



Digital Garage



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ

コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートストラテジー本部長 (氏名) 曾田 誠

TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	4,983	29.3	△181	—	213	—	158	—
22年6月期第2四半期	3,854	△78.6	△443	—	△261	—	△247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	857.81	—
22年6月期第2四半期	△1,341.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
23年6月期第2四半期	20,034	—	8,997	—	44.6	—	48,385.64	
22年6月期	19,706	—	8,829	—	44.5	—	47,496.81	

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 8,932百万円 22年6月期 8,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	27.0	△250	—	500	—	310	—	1,679.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 185,886株 22年6月期 185,886株
② 期末自己株式数 23年6月期2Q 1,284株 22年6月期 1,284株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 184,602株 22年6月期2Q 184,602株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年2月10日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の成長に牽引されて一部企業収益に回復の兆しが見られるものの、外国為替相場の変動や雇用情勢の低迷などの影響を受け、依然として先行きが不透明な状況が続きました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成22年9月末時点でブロードバンド契約数が約3,402万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境の下、ハイブリッド・ソリューション事業において企業向けソリューションが好調であったことやベンチャー・インキュベーション事業においてインキュベーションの成果が実現したことから、当社グループの連結売上高は4,983百万円（対前年同期比1,128百万円増、同29.3%増）となり、営業損失は181百万円（前年同期は営業損失443百万円）となりました。また、持分法による投資利益の計上により経常利益は213百万円（前年同期は経常損失261百万円）となり、四半期純利益は158百万円（前年同期は四半期純損失247百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[ハイブリッド・ソリューション事業]

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、ウェブとリアルを融合した企業向けソリューションを提供するディージー・アンド・アイベックスカンパニーにおいては総合プロモーション及びインターネット広告がともに好調であったことから計画を上回る結果となりました。決済・物流ソリューションを提供するイーコンテクトカンパニーにおいてはデジタルコンテンツ分野での取扱件数が拡大する等、堅調に推移致しました。また、(株)カカコムと共同で開発した「価格.com安心支払い」サービスにつきましては、平成22年11月にサービスを開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,389百万円（対前年同期比885百万円増、同25.3%増）、営業利益は298百万円（対前年同期比214百万円増、同254.4%増）となりました。

[メディア・インキュベーション事業]

メディア・インキュベーション事業におきましては、連結子会社(株)CGMマーケティングにおける「Twitter」を活用した広告販売が主要な事業となっております。「Twitter」は国内における利用者が1,200万UU（ユニークユーザー）を超え（ネットレイティングス社調べ）、メディアとしての影響力をさらに増しておりますが、収益面はサイトリニューアルを実施した際に新しいユーザーインターフェイスへの移行が滞り、広告販売を休止した期間があったため、バナー広告の販売額が一時的に減少致しました。また、同(株)DGモバイルにおいて展開してきました従来型携帯端末向け通信キャリア依存型の公式サイト事業を、電子書籍事業参入を契機に再編する一方で、Twitterをはじめとするソーシャルメディアを活用したスマートフォン向け新サービスの開発及び事業化を推進するために同(株)ウィールを設立致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は353百万円（対前年同期比9百万円増、同2.8%増）、営業損失は120百万円（前年同期は営業損失74百万円）となりました。

[ベンチャー・インキュベーション事業]

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、保有株式を一部売却し、キャピタルゲインを実現致しました。また、電子書籍・コンテンツ配信プラットフォーム大手の(株)メディアドゥに出資を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は240百万円（対前年同期比232百万円増、同3,243.3%増）、営業利益は146百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、14,220百万円となりました。この主な要因は、金銭の信託が902百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が573百万円減少した一方で、決済事業等に係る未収入金が587百万円、営業投資有価証券の取得等により営業投資有価証券が455百万円、債権の回収や借入金の返済等により現金及び預金が255百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、5,813百万円となりました。この主な要因は、のれんが償却により88百万円、有形固定資産及びソフトウェアが償却等により63百万円減少した一方で、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が483百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて342百万円増加し、10,283百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が458百万円、短期借入金が返済等により230百万円減少した一方で、決済業務等に係る預り金が944百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて181百万円減少し、753百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が返済等により180百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて167百万円増加し、8,997百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が158百万円、上場有価証券の時価評価等に伴って、その他有価証券評価差額金が5百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,302百万円と前連結会計年度末と比べ573百万円(7.3%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は125百万円(前年同期は4,303百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、イーコンテクトカンパニーの決済業務等における預り金の増加額944百万円、売上債権の減少額545百万円、未払消費税等の増加額23百万円等であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額642百万円、仕入債務の減少額572百万円、営業投資有価証券の増加額483百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期は1,292百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入51百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出47百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は428百万円(前年同期は3,111百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出(純額)230百万円、長期借入金の返済による支出180百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月13日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,055,085	4,799,958
金銭の信託	2,253,070	3,155,340
受取手形及び売掛金	1,664,964	2,238,506
営業投資有価証券	778,908	323,526
仕掛品	83,423	78,160
原材料及び貯蔵品	815	1,184
未収入金	4,000,977	3,413,224
その他	409,367	219,513
貸倒引当金	△26,274	△20,922
流動資産合計	14,220,337	14,208,493
固定資産		
有形固定資産	393,550	429,995
無形固定資産		
ソフトウェア	256,744	283,763
のれん	1,857,276	1,945,975
その他	18,540	19,225
無形固定資産合計	2,132,561	2,248,964
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988,218	2,504,345
長期貸付金	700,330	715,737
その他	335,949	341,505
貸倒引当金	△736,621	△742,711
投資その他の資産合計	3,287,876	2,818,877
固定資産合計	5,813,988	5,497,837
資産合計	20,034,325	19,706,331

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,314	1,021,255
短期借入金	2,080,000	2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	499,368	499,368
未払法人税等	35,329	4,772
賞与引当金	26,334	13,213
預り金	6,687,751	5,743,393
その他	392,210	349,252
流動負債合計	10,283,308	9,941,255
固定負債		
長期借入金	489,800	670,370
繰延税金負債	29,296	5,980
退職給付引当金	50,271	44,254
その他	184,136	214,897
固定負債合計	753,503	935,502
負債合計	11,036,812	10,876,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,835,604
資本剰余金	5,521,655	5,521,655
利益剰余金	1,656,011	1,497,658
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	8,943,431	8,785,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,344	△17,072
評価・換算差額等合計	△11,344	△17,072
少数株主持分	65,426	61,567
純資産合計	8,997,513	8,829,573
負債純資産合計	20,034,325	19,706,331

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,854,657	4,983,267
売上原価	2,923,506	3,824,547
売上総利益	931,150	1,158,720
販売費及び一般管理費	1,374,722	1,339,863
営業損失(△)	△443,571	△181,142
営業外収益		
受取利息	13,965	8,660
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	219,631	413,572
その他	28,219	12,401
営業外収益合計	261,821	434,637
営業外費用		
支払利息	55,137	23,823
投資事業組合運用損	19,242	—
その他	5,361	15,908
営業外費用合計	79,741	39,731
経常利益又は経常損失(△)	△261,492	213,762
特別利益		
持分変動利益	15,635	18,918
関係会社株式売却益	15,240	—
固定資産売却益	—	11,715
特別利益合計	30,875	30,633
特別損失		
固定資産除却損	1,550	5,062
投資有価証券評価損	54	24,667
減損損失	—	22,157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,055
特別損失合計	1,604	56,943
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,220	187,453
法人税、住民税及び事業税	1,895	25,241
過年度法人税等	16,957	—
法人税等合計	18,853	25,241
少数株主損益調整前四半期純利益	—	162,211
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,472	3,858
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△247,601	158,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,220	187,453
減価償却費	25,087	43,398
ソフトウェア償却費	48,220	53,880
減損損失	—	22,157
のれん償却額	136,073	88,699
受取利息及び受取配当金	△13,969	△8,664
支払利息	55,137	23,823
為替差損益(△は益)	867	766
支払手数料	3,347	3,215
持分法による投資損益(△は益)	△219,631	△413,572
持分変動損益(△は益)	△15,635	△18,918
関係会社株式売却損益(△は益)	△15,240	—
投資有価証券評価損益(△は益)	54	24,667
売上債権の増減額(△は増加)	741,591	545,089
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△10,000	△483,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,417	△7,033
未収入金の増減額(△は増加)	△362,953	△642,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,267	△572,963
未払金の増減額(△は減少)	△64,844	10,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,756	23,434
預り金の増減額(△は減少)	△541,950	944,357
その他	△36,953	53,537
小計	△546,460	△122,497
利息及び配当金の受取額	17,703	8,510
利息の支払額	△42,711	△20,119
法人税等の支払額	△3,731,935	△2,305
法人税等の還付額	34	10,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,303,369	△125,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,816	△11,493
有形固定資産の売却による収入	—	24
無形固定資産の取得による支出	△50,616	△35,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,090,000	—
投資有価証券の取得による支出	△649,000	△19,067
投資有価証券の売却による収入	8,842	—
関係会社株式の取得による支出	△45,000	—
関係会社株式の売却による収入	32,000	—
貸付けによる支出	△913,000	△2,100,000
貸付金の回収による収入	1,106,428	2,101,532
敷金及び保証金の差入による支出	△299,044	—
敷金及び保証金の回収による収入	220	51,976
その他	115,802	△6,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292,816	△18,999

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,361,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△16,301,000	△3,530,000
長期借入金の返済による支出	△229,900	△180,570
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△917,435	△2,086
その他	△3,757	△15,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,111,092	△428,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	△766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,121,814	△573,664
現金及び現金同等物の期首残高	15,100,424	7,875,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,978,609	7,302,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,503,971	343,502	7,183	3,854,657	—	3,854,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,773	9,090	—	17,863	(17,863)	—
計	3,512,745	352,592	7,183	3,872,520	(17,863)	3,854,657
営業利益又は 営業損失(△)	84,298	△74,760	△54,100	△44,562	(399,009)	△443,571

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ハイブリッド・ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務。

(2) メディア・インキュベーション事業

ミニブログ・サービス「Twitter」の日本国内における運営支援、Twitter社と共同での携帯電話向け公式サイトの開発及び運用、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、並びに第三代(3G)/第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの開発・提供。

(3) ベンチャー・インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業。

※3 事業の種類別セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を「ハイブリッド・ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」を「メディア・インキュベーション事業」、「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、各事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ハイブリッド・ソリューション事業」、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベシ

ン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ハイブリッド・ソリューション事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務を展開しております。

「メディア・インキュベーション事業」は、ミニブログサービス「Twitter」の日本国内における運営支援、「Twitter」を活用した広告販売及び商品開発・提供、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、並びに第三世代(3G)／第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの開発・提供業務を展開しております。

「ベンチャー・インキュベーション事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,389,840	353,275	240,151	4,983,267	—	4,983,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,807	12,433	—	15,240	△15,240	—
計	4,392,648	365,708	240,151	4,998,508	△15,240	4,983,267
セグメント利益又は損失(△)	298,782	△120,104	146,764	325,442	△506,585	△181,142

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△506,585千円には、セグメント間取引消去47,773千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554,359千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であります(株)テクノラティージャパンは、平成22年9月30日付で(株)DGストラテジックパートナーズへと商号変更し、当第2四半期連結会計期間より「メディア・インキュベーション事業」から「ベンチャー・インキュベーション事業」へと事業内容を変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。